

四 半 期 報 告 書

(第 60 期第 3 四半期)

〔 自 平成 22 年 8 月 1 日 〕
〔 至 平成 22 年 10 月 31 日 〕

- 1 本書は、金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して平成 22 年 12 月 14 日に提出したデータに、目次・頁を付して作成したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に添付しております。

積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社

E 0 0 1 4 3

目 次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	9
1 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	15
(4) ライツプランの内容	15
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(6) 大株主の状況	15
(7) 議決権の状況	16
2 株価の推移	16
3 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1 四半期連結財務諸表	19
(1) 四半期連結貸借対照表	19
(2) 四半期連結損益計算書	21
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	23
2 その他	34
第二部 提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年12月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）
【会社名】	積水ハウス株式会社
【英訳名】	S e k i s u i H o u s e , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿 部 俊 則
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中一丁目1番88号
【電話番号】	06(6440)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 上 條 英 之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号 積水ハウス株式会社東京支社
【電話番号】	03(5575)1700番(代表)
【事務連絡者氏名】	東京総務部長 坂 本 雄 治
【縦覧に供する場所】	積水ハウス株式会社東京支社 ※ (東京都港区赤坂四丁目15番1号) 積水ハウス株式会社東京西支店 (東京都渋谷区代々木二丁目1番1号) 積水ハウス株式会社横浜北支店 (横浜市戸塚区川上町85番地3) 積水ハウス株式会社名古屋東支店 (名古屋市中区栄三丁目18番1号) 積水ハウス株式会社神戸支店 (神戸市中央区小野柄通七丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) ※ 金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、株主等の便宜のために備置しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成21年 2月1日 至 平成22年 1月31日
売上高 (百万円)	904,363	1,060,488	236,351	321,711	1,353,186
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△9,454	29,155	△12,107	3,371	△38,758
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△10,669	13,549	△8,295	△73	△29,277
純資産額 (百万円)	—	—	733,257	718,500	716,295
総資産額 (百万円)	—	—	1,404,227	1,314,440	1,353,946
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,084.31	1,061.61	1,059.18
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失(△) (円)	△15.79	20.05	△12.28	△0.11	△43.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	20.04	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	52.18	54.58	52.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△34,258	13,763	—	—	55,402
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,165	△11,044	—	—	△26,472
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,670	△48,422	—	—	△6,969
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	—	86,335	102,834	148,630
従業員数 (人)	—	—	21,951	21,400	21,745

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含んでいません。

3 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

4 第59期第3四半期連結累計期間、第59期第3四半期連結会計期間、第60期第3四半期連結会計期間及び第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動(除外)はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	21,400
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年10月31日現在

従業員数(人)	13,596
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しています。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)が営む工業化住宅請負事業、不動産販売事業、不動産賃貸事業及びその他事業では、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
工業化住宅請負事業	174,943	15.6	410,576	△7.6
不動産販売事業	71,090	33.5	84,954	12.3
不動産賃貸事業	94,495	3.9	—	—
その他事業	48,851	47.5	105,351	1.1
合計	389,381	18.5	600,882	△3.7

(注) 上記金額には消費税等を含んでいません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
工業化住宅請負事業	142,169	97.5
不動産販売事業	41,497	△11.1
不動産賃貸事業	94,495	3.9
その他事業	43,547	62.9
合計	321,711	36.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 上記金額には消費税等を含んでいません。

3 主な相手先別の販売実績は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しています。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、急激な円高の進行や世界経済の減速懸念等により、輸出や生産の持ち直しが弱まりが見え、企業の収益力に対する下押し圧力が高まり、業績回復に大きく不安を残すこととなりました。また、株式市場の停滞やデフレが継続される等、景気先行きに対する不透明感が高まることとなりました。

住宅市場では、個人所得や雇用環境に目立った改善が見られないこと等から、引き続き厳しい状況が続くこととなりました。しかし、過去最大規模の住宅ローン減税などの税制措置や、環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度の継続に加え、住宅エコポイント制度の実施や住宅取得時における生前贈与の非課税限度枠の拡大が実施され、住宅の取得やリフォームに関する各種施策が追い風となりました。その結果、持家をはじめとする新設住宅着工戸数に持ち直しの動きが見られ、また大都市圏や一部地方都市においては地価下落率が縮小しました。

当社はこのような状況の中、本年1月に策定しました中期経営計画に則り、コア事業の強化と事業ポートフォリオの拡大や、「グリーンファースト戦略」（当社の環境配慮型住宅「グリーンファースト」を事業拡大のドライバーに積極的な販拓に努める）を展開する等、積極的に事業の推進を行いました。また、当社は創立50周年を本年8月1日に迎え、「家に帰れば積水ハウス」をキャッチフレーズに、累積建築戸数200万戸達成とオーナーへの感謝を、テレビ等のメディアや社員によるオーナー訪問を通じて広く発信しました。一方では、全国のオーナー向けに、50周年記念イベントを開催する等、オーナーの満足度向上を図り強固な営業基盤の構築に努めました。

商品戦略としては、構造躯体の見直しをはじめとした新規要素をふんだんに取り入れた鉄骨戸建住宅「Be Sai+e（ビー・サイエ）」や、木造住宅シャーウッド「The Gravis（ザ・グラヴィス）」等、50周年記念商品を投入しました。また当社販売促進イベント「史上最大の住まいの参観日」を開催し過去最多の集客を行う等、今後の受注拡大を図り、シェア拡大に努めました。一方ソフト面においては、従来のユニバーサルデザインの考え方の基本となる「安全・安心」「使いやすさ」に加え、「心地よさ」を追求し、感触や操作性等にも配慮した当社独自の住空間デザインの提案である「スマート ユニバーサルデザイン」が「2010年度グッドデザイン賞」（生活領域/住宅設備部門）を受賞しました。

海外事業では、オーストラリアにおいて、70年以上の実績のあるAVジェニングス社から住宅請負建築部門を買収し、また、最大手ディベロッパーのレンドリースグループと事業並びに開発案件に関する提携に合意し、住宅建設事業を開始しました。アメリカにおいては、ワシントンD.C.近郊の「ワン・ラウドウン」プロジェクトに現地有力不動産開発・住宅建設会社のミラー・アンド・スミス社と、ヒューストン西部宅地開発プロジェクト「シンコ・ランチ」では、ニューランド・リアル・エステート・グループと共同で、居住用・商業用途の複合開発を進めていくことを合意しました。

都市再開発事業では、6月に竣工した「本町ガーデンシティ」（大阪市）において、日本初進出の「セント レジス ホテル 大阪」やショップ等が10月にグランドオープンしました。

経営成績については、「グリーンファースト戦略」や政府施策に加え、50周年記念商品効果や販売促進イベントの効果が牽引し受注が順調に推移しました。

当第3四半期連結会計期間の売上高については、321,711百万円（前年同期比36.1%増）となりました。利益については、営業利益は2,875百万円、経常利益は3,371百万円となりましたが、当第3四半期連結会計期間末時点の株価低迷の影響から投資有価証券評価損2,133百万円等の特別損失を計上した結果、四半期純損失は73百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

① 工業化住宅請負事業

戸建住宅請負事業では、中期経営計画の基本方針に掲げています「グリーンファースト戦略」の積極的な展開を図るため、販売力強化を実施し拡販に努めました。この「グリーンファースト」は当第3四半期連結累計期間における戸建住宅の受注の7割を超え、引き続き順調に推移しました。

新商品としては、鉄骨戸建住宅、木造住宅シャーウッドのそれぞれに50周年記念商品を投入しました。鉄骨戸建住宅「ビー・サイエ」は、美しい四季を彩る日本の家をコンセプトに、耐力壁などの強度をアップした新構造躯体をはじめ、新断熱仕様「ぐるりん断熱」や大開口の心地よい空間を提案する「スローリビング」等、新規要素をふんだんに取り入れた新商品として販売を開始しました。木造住宅シャーウッドの新商品「ザ・グラヴィス」は、250mmモジュール幅の耐力柱「スーパーコラム」等シャーウッド独自のS-MJ（スーパーメタルジョイント）システムを更に進化させた新規要素を盛り込み、シャーウッドの中核を担う商品として発売しました。これらにより、戸建住宅市場における受注増とシェア拡大を図りました。

賃貸住宅シャームゾンでは、環境配慮型賃貸住宅「シャームゾンECOスタイル」の積極的な販売促進を行いました。都市部においては、マーケットニーズが高い3階建賃貸住宅「ベレオ クロスエレクトリック」や、地方都市においては2階建賃貸住宅「クラヴィエ クロスエレクトリック・クロスソーラ」等、オーナーに付加価値の高い賃貸住宅の提案を行い受注拡大に努めました。また、上階からの床衝撃音を大幅に軽減させるオリジナル高遮音床システム「SHAIDD55（シャイド55）」を投入し、賃貸住宅の差別化を図り拡販に努めました。

この結果、戸建住宅の受注は継続して回復し、賃貸住宅についても都市部を中心に回復の手応えが出てきました。

当事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は142,169百万円（前年同期比97.5%増）、営業利益は8,403百万円となりました。

② 不動産販売事業

戸建住宅販売事業では、販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売力強化を行いました。当社ブランド力を活かし「グリーンファースト戦略」についても積極的に展開しました。また、当事業においても住宅ローン減税等の効果が表れ、一部地域においては緩やかながら回復の兆しが見られました。この状況を踏まえ、当社が最も優位性を訴求することができる、付加価値の高い資産形成を行うまちづくりを展開し、販売促進を図りました。

分譲マンション事業では、現在販売中のマンションについて、物件の魅力や付加価値等を訴求し販売を推進してきました。東京を中心としたマンション市場の動きが高まり、当社の都市圏における販売も「グランドメゾン大倉山テラス」が即日完売する等、堅調に推移しました。

オーストラリアのシドニー近郊で昨年販売開始をしましたウェントワースポイントにおけるマンション販売については、第1期、第2期分譲がともに契約率90%を超え販売計画を上回る進捗となり、順調に推移しました。また、第3期分譲を9月から開始しました。

都市再開発事業では「本町ガーデンシティ」（大阪市）が10月にグランドオープンし、「ガーデンシティ品川御殿山」（東京都品川区）、「本町南ガーデンシティ」（大阪市）についても、着実に工事が進捗しました。

当事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は41,497百万円（前年同期比11.1%減）、営業損失は1,959百万円となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、積和不動産各社による当社シャームゾンの一括借上げ及び管理受託戸数が堅調に増加しました。賃貸住宅市場では入居率が全国的に低調に推移する中、引き続きオーナーへの資産価値の維持向上を目的としたリフォーム等の積極的な提案や積和不動産各社の特約店との連携を強化し、グループ一丸となった営業活動を行いました。この結果、東京や大阪を中心に高い入居率を維持することができました。また、新規供給物件につきましても、エリアごとの的確なマーケティングに基づくシャームゾンタウンの提案等に努め、賃貸事業の収益拡大を図りました。

当事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は94,495百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は3,575百万円（前年同期比24.9%増）となりました。

④ その他事業

リフォーム事業については、「グリーンファースト戦略」の一環として、太陽光発電システムや高効率給湯器等省エネルギー化を目的としたリフォームを積極的に提案する営業活動を行いました。また環境関連以外にも、多様化するライフスタイルに合わせ、オーナーの快適な暮らしをサポートするリフォーム提案を行いました。結果、住宅エコポイント効果も後押しし、堅調に推移しました。

積和建設グループによるセカンドブランド「積和の木の家」も、地域に合わせた住宅の設計や、積水ハウスグループが今までに築いてきた信頼感等から、受注や引き合いが引き続き順調に推移しました。

当事業の当第3四半期連結会計期間における売上高は43,547百万円（前年同期比62.9%増）、営業利益は1,595百万円（前年同期比48.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、第2四半期連結会計期間末より144,067百万円減少し、102,834百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、たな卸資産の増加や売上債権の増加等により、28,841百万円の減少（前年同期比4,297百万円資金減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の売却等により、350百万円の増加（前年同期比6,002百万円資金増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入金の返済等により、115,697百万円の減少（前年同期比129,223百万円資金減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費総額は1,199百万円です。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,978,281,000
計	1,978,281,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	676,885,078	676,885,078	東京(市場第一部)、 大阪(市場第一部)、 名古屋(市場第一部) 各証券取引所	単元株式数は 1,000株です。
計	676,885,078	676,885,078	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

(第1回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数	43個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	43,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年4月28日から 平成38年4月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 1円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、1,000株です。ただし、新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割または併合を行う場合には、分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てるものとします。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとします。

2 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社及び当社連結子会社の取締役（将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。）、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①②に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①新株予約権者が平成37年4月27日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成37年4月28日から平成38年4月27日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併で存続会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない合併契約書の議案、当社は完全子会社となる株式交換または株式移転で完全親会社となる会社が本新株予約権に係る義務を承継する旨の定めのない議案につき当社株主総会で承認された場合
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (4) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

(第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数	50個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月8日から 平成39年6月7日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,572円 資本組入額 786円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 各新株予約権の目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、1,000株です。ただし、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とします。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役（将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。）、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合（ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
 - ①新株予約権者が平成38年6月7日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成38年6月8日から平成39年6月7日まで
 - ②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。
- (4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 組織再編における新株予約権の消滅及び再編対象会社の新株予約権交付の内容に関する決定方針

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記の新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記の新株予約権の行使期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
次に準じて決定します。
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

(8) 新株予約権の取得条項

次に準じて決定します。

以下の①、②、③、④または⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

- ①当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ②当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- ③当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
- ④当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記3に準じて決定します。

(第3回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数	108個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	108,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成20年6月7日から 平成40年6月6日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 877円 資本組入額 439円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役（将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。）、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合（ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①新株予約権者が平成39年6月6日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成39年6月7日から平成40年6月6日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。
- (4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
- 4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(第4回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数	104個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	104,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月10日から 平成41年6月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 682円 資本組入額 341円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注)1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

- 2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。
- 3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。
- (2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合(ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①新株予約権者が平成40年6月9日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成40年6月10日から平成41年6月9日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。
- (4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。
- (5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
- 4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(第5回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日)
新株予約権の数	105個 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年6月17日から 平成42年6月16日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要す る。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)1と同一です。

2 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)2と同一です。

3 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、上記の新株予約権の行使期間内において、当社及び当社連結子会社の取締役(将来当社が委員会設置会社に移行した場合における執行役を含む。)、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとします。

(2) 上記(1)に関わらず、新株予約権者は以下の①または②に定める場合(ただし、②については、下記4に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。

①新株予約権者が平成41年6月16日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

平成41年6月17日から平成42年6月16日まで

②当社が消滅会社となる合併で契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することはできないものとします。

(4) 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとします。

(5) その他の条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。

4 (第2回新株予約権(株式報酬型ストックオプション))の(注)4と同一です。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年8月1日～ 平成22年10月31日	—	676,885	—	186,554	—	242,307

(6) 【大株主の状況】

株主名簿の記載内容が確認できませんので、当第3四半期会計期間における大株主の異動は把握していません。

(注) トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーから、平成22年10月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成22年10月6日現在で27,898千株(4.12%)を保有している旨の報告を受けていますが、当社として実質所有株式数の確認ができません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年7月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成22年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 984,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 528,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 671,597,000	671,597	—
単元未満株式	普通株式 3,776,078	—	—
発行済株式総数	676,885,078	—	—
総株主の議決権	—	671,597	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-88	984,000	—	984,000	0.15
(相互保有株式) アルメタックス株式会社	大阪市北区大淀中 1丁目1-30	490,000	38,000	528,000	0.08
計	—	1,474,000	38,000	1,512,000	0.22

(注) アルメタックス株式会社の「他人名義所有株式数」欄には、当社の取引先等の持株会「積水ハウス建材会」(大阪市北区大淀中1丁目1-88)名義の株式のうち、同社の持分残高に係る単元部分を記載しています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	887	977	953	884	881	802	814	762	808
最低(円)	821	863	876	781	758	744	727	715	741

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを示しています。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までに、次のとおり役員 の 役 職 の 異 動 が あ り ま し た。

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取締役 専務執行役員（経理財務・ IT業務・監査担当）	取締役 専務執行役員（経理財務・ IT業務・監査・ TKC事業・法人営業担当）	稲 垣 士 郎	平成22年5月1日
取締役 常務執行役員（コーポレート・ コミュニケーション・ TKC事業担当、東京支社長）	取締役 常務執行役員 （東京支社長）	平 林 文 明	平成22年5月1日
取締役 常務執行役員（TKC事業担当、 東京支社長兼コーポレート・ コミュニケーション部長）	取締役 常務執行役員（コーポレート・ コミュニケーション・ TKC事業担当、東京支社長）		平成22年11月1日
取締役 常務執行役員 （埼玉営業本部長）	取締役 常務執行役員 （関連企業担当、経理財務部長）	内 田 隆	平成22年5月1日
取締役 常務執行役員（戸建事業・ 不動産事業・開発事業・ 法人営業・人事・ 関連企業担当）	取締役 常務執行役員（戸建事業・ 不動産事業・首都圏担当、 開発事業本部長）	寺 田 順 一	平成22年5月1日
取締役 常務執行役員（設計・ 技術開発・施工・環境担当、 技術本部長）	取締役 常務執行役員（設計・ 技術・環境担当、 技術本部長）	伊 久 哲 夫	平成22年5月1日
取締役 常務執行役員 （シャーマゾン事業担当、 中部第一営業本部長）	取締役 常務執行役員 （シャーマゾン事業担当、 埼玉営業本部長）	黒 木 大 二	平成22年5月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	102,834	※1 149,330
受取手形・完成工事未収入金	46,779	11,391
有価証券	5	1,274
未成工事支出金	14,862	47,540
分譲建物	※2 135,365	115,643
分譲土地	※3 337,367	※3 357,321
未成分譲土地	※4 75,530	※4 71,089
その他のたな卸資産	※5 6,939	※5 5,848
繰延税金資産	63,590	65,787
その他	28,481	27,844
貸倒引当金	△2,368	△2,137
流動資産合計	809,385	850,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※6 131,123	※6 131,828
機械装置及び運搬具（純額）	10,271	10,587
土地	※7 189,214	※7 189,361
建設仮勘定	7,307	6,160
その他（純額）	4,311	4,294
有形固定資産計	※8 342,229	※8 342,233
無形固定資産	9,649	9,070
投資その他の資産		
投資有価証券	※9 65,913	※9 67,410
長期貸付金	29,725	32,791
繰延税金資産	20,800	17,274
その他	38,190	35,715
貸倒引当金	△1,455	△1,483
投資その他の資産計	153,175	151,708
固定資産合計	505,054	503,012
資産合計	1,314,440	1,353,946

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	94,028	135,658
電子記録債務	36,025	—
短期社債	10,000	—
短期借入金	10	—
1年内返済予定の長期借入金	※10 80,148	※10 172,901
未払法人税等	6,941	4,810
未成工事受入金	81,111	90,425
賞与引当金	21,795	6,177
完成工事補償引当金	3,152	2,390
その他	36,503	48,102
流動負債合計	369,717	460,466
固定負債		
社債	129,989	59,986
長期借入金	※11 3,567	※11 28,778
長期預り敷金保証金	※12 52,898	※12 54,439
退職給付引当金	33,705	29,347
役員退職慰労引当金	976	1,125
その他	5,083	3,507
固定負債合計	226,222	177,184
負債合計	595,939	637,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,554	186,554
資本剰余金	237,522	237,522
利益剰余金	292,495	287,738
自己株式	△1,408	△1,385
株主資本合計	715,164	710,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	573	3,152
繰延ヘッジ損益	12	4
為替換算調整勘定	1,595	2,151
評価・換算差額等合計	2,181	5,308
新株予約権	284	232
少数株主持分	870	325
純資産合計	718,500	716,295
負債純資産合計	1,314,440	1,353,946

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
売上高	904,363	1,060,488
売上原価	765,665	881,212
売上総利益	138,698	179,275
販売費及び一般管理費	※1 147,754	※1 150,017
営業利益又は営業損失(△)	△9,056	29,258
営業外収益		
受取利息	812	905
受取配当金	479	556
損害保険代理店手数料収入	830	907
持分法による投資利益	149	515
その他	1,803	1,986
営業外収益合計	4,074	4,872
営業外費用		
支払利息	2,259	2,168
その他	2,213	2,806
営業外費用合計	4,472	4,975
経常利益又は経常損失(△)	△9,454	29,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	132
特別利益合計	—	132
特別損失		
投資有価証券評価損	742	2,848
固定資産除売却損	1,363	1,969
減損損失	—	※2 32
構造改善費用	※3, ※4 4,491	—
特別損失合計	6,597	4,850
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,052	24,437
法人税、住民税及び事業税	6,415	11,857
法人税等調整額	△11,807	△993
法人税等合計	△5,392	10,864
少数株主利益	9	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,669	13,549

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	236,351	321,711
売上原価	201,745	268,404
売上総利益	34,605	53,306
販売費及び一般管理費	※1 46,658	※1 50,430
営業利益又は営業損失(△)	△12,052	2,875
営業外収益		
受取利息	254	278
受取配当金	10	10
損害保険代理店手数料収入	302	374
持分法による投資利益	82	171
その他	540	877
営業外収益合計	1,190	1,712
営業外費用		
支払利息	727	646
その他	518	570
営業外費用合計	1,245	1,217
経常利益又は経常損失(△)	△12,107	3,371
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,133
固定資産除売却損	462	1,108
構造改善費用	※2 335	—
特別損失合計	798	3,241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,906	130
法人税、住民税及び事業税	2,670	5,676
法人税等調整額	△7,286	△5,480
法人税等合計	△4,615	195
少数株主利益	4	7
四半期純損失(△)	△8,295	△73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△16,052	24,437
減価償却費	12,186	11,880
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,653	4,358
前払年金費用の増減額(△は増加)	4,889	12
受取利息及び受取配当金	△1,291	△1,462
支払利息	2,259	2,168
持分法による投資損益(△は益)	△149	△515
投資有価証券評価損益(△は益)	742	2,848
売上債権の増減額(△は増加)	4,995	△35,236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,106	28,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,597	△9,302
未成工事受入金の増減額(△は減少)	43,032	△9,337
その他	△7,534	3,813
小計	△25,971	21,929
利息及び配当金の受取額	1,352	1,392
利息の支払額	△2,404	△2,459
法人税等の支払額	△12,382	△9,753
法人税等の還付額	5,147	2,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,258	13,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	2,000	1,280
有形固定資産の取得による支出	△14,436	△13,137
有形固定資産の売却による収入	142	4,046
投資有価証券の取得による支出	△2,600	△4,066
投資有価証券の売却による収入	—	308
貸付けによる支出	△3,672	△846
貸付金の回収による収入	3,674	4,296
その他	※2 △3,273	※2 △2,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,165	△11,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期社債の純増減額(△は減少)	20,000	10,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	10
長期借入れによる収入	7,608	2,310
長期借入金の返済による支出	—	△121,845
社債の発行による収入	—	70,000
自己株式の取得による支出	△43	△35
配当金の支払額	△14,871	△8,786
その他	△23	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,670	△48,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,570	△92
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,182	△45,795
現金及び現金同等物の期首残高	124,517	148,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 86,335	※1 102,834

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、積水ハウス・S I アセットマネジメント㈱の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めています。また、積和建設両毛㈱他3社は他の子会社との合併により、連結の範囲から除外しています。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、1社を設立により連結の範囲に含めています。</p> <p>第3四半期連結会計期間より、16社を新規設立等により連結の範囲に含めています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 98社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約(工期がごく短いものを除く)から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。</p> <p>この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「売上高」は108,450百万円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」は、それぞれ21,144百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
(四半期連結貸借対照表)	<p>前第3四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「前払年金費用」は区分掲記していましたが、金額に重要性がなくなったため、当第3四半期連結会計期間では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は12百万円です。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっています。</p>
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がない場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっています。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日至平成22年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)																																																				
<p>※5 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">3,471 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">445</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,023</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,939</td> </tr> </table>	半製品	3,471 百万円	仕掛品	445	原材料及び貯蔵品	3,023	計	6,939	<p>※5 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">2,672 百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,764</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,848</td> </tr> </table>	半製品	2,672 百万円	仕掛品	411	原材料及び貯蔵品	2,764	計	5,848																																				
半製品	3,471 百万円																																																				
仕掛品	445																																																				
原材料及び貯蔵品	3,023																																																				
計	6,939																																																				
半製品	2,672 百万円																																																				
仕掛品	411																																																				
原材料及び貯蔵品	2,764																																																				
計	5,848																																																				
<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額は、179,750百万円です。</p>	<p>※8 有形固定資産の減価償却累計額は、175,455百万円です。</p>																																																				
<p>※2.3.4.6.7.9.10.11.12 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>分譲建物</td><td style="text-align: right;">5,379(5,379)</td></tr> <tr><td>分譲土地</td><td style="text-align: right;">11,295(11,295)</td></tr> <tr><td>未成分譲土地</td><td style="text-align: right;">12,609(12,609)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">615</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,472</td></tr> <tr><td>投資有価証券※</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,392(29,284)</td></tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">688</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,148(7,148)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,567(3,567)</td></tr> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">1,509</td></tr> </tbody> </table> <p>※投資有価証券は、PFI水と緑の健康都市㈱（持分法適用会社）の債務に対して担保に供しています。</p> <p>上記のうち()内書はノンリコースローン(非遡及型融資)に対応する担保提供資産並びに当該債務を示しています。</p>	科目	金額(百万円)	分譲建物	5,379(5,379)	分譲土地	11,295(11,295)	未成分譲土地	12,609(12,609)	建物及び構築物	615	土地	3,472	投資有価証券※	20	計	33,392(29,284)	対応する債務		保証債務	688	1年内返済予定の長期借入金	7,148(7,148)	長期借入金	3,567(3,567)	長期預り敷金保証金	1,509	<p>※1.3.4.6.7.9.10.11.12 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>現金預金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>分譲土地</td><td style="text-align: right;">9,395(9,395)</td></tr> <tr><td>未成分譲土地</td><td style="text-align: right;">13,153(13,153)</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,544</td></tr> <tr><td>投資有価証券※</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,944(22,549)</td></tr> <tr> <td>対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">743</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,901(2,901)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">7,284(7,284)</td></tr> <tr><td>長期預り敷金保証金</td><td style="text-align: right;">1,535</td></tr> </tbody> </table> <p>※投資有価証券は、PFI水と緑の健康都市㈱（持分法適用会社）の債務に対して担保に供しています。</p> <p>上記のうち()内書はノンリコースローン(非遡及型融資)に対応する担保提供資産並びに当該債務を示しています。</p>	科目	金額(百万円)	現金預金	200	分譲土地	9,395(9,395)	未成分譲土地	13,153(13,153)	建物及び構築物	633	土地	3,544	投資有価証券※	17	計	26,944(22,549)	対応する債務		保証債務	743	1年内返済予定の長期借入金	2,901(2,901)	長期借入金	7,284(7,284)	長期預り敷金保証金	1,535
科目	金額(百万円)																																																				
分譲建物	5,379(5,379)																																																				
分譲土地	11,295(11,295)																																																				
未成分譲土地	12,609(12,609)																																																				
建物及び構築物	615																																																				
土地	3,472																																																				
投資有価証券※	20																																																				
計	33,392(29,284)																																																				
対応する債務																																																					
保証債務	688																																																				
1年内返済予定の長期借入金	7,148(7,148)																																																				
長期借入金	3,567(3,567)																																																				
長期預り敷金保証金	1,509																																																				
科目	金額(百万円)																																																				
現金預金	200																																																				
分譲土地	9,395(9,395)																																																				
未成分譲土地	13,153(13,153)																																																				
建物及び構築物	633																																																				
土地	3,544																																																				
投資有価証券※	17																																																				
計	26,944(22,549)																																																				
対応する債務																																																					
保証債務	743																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,901(2,901)																																																				
長期借入金	7,284(7,284)																																																				
長期預り敷金保証金	1,535																																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)												
<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 688百万円</p> <p>(2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 89,255百万円 (4,482件)</p>	<p>偶発債務</p> <p>(1) 取引先の銀行借入に対する物上保証 (株)ウエストプラザ長野 743百万円</p> <p>(2) 住宅ローン利用による住宅購入者等のための金融機関に対する債務保証 81,858百万円 (3,806件)</p>												
<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="188 712 715 779"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>50,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 50,000</p>	コミットメントラインの総額	50,000	百万円	借入実行残高	—		<p>コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関21社とコミットメントライン契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末におけるこの契約に基づく借入未実行残高等は次の通りです。</p> <table border="0" data-bbox="837 712 1364 779"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>50,000</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> <td></td> </tr> </table> <hr/> <p>差引額 50,000</p>	コミットメントラインの総額	50,000	百万円	借入実行残高	—	
コミットメントラインの総額	50,000	百万円											
借入実行残高	—												
コミットメントラインの総額	50,000	百万円											
借入実行残高	—												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>14,174</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>16,719</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>914</td> <td>31,808</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>47,362</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,234</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>10,050</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>171</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>10,897</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>4,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>34,541</td> <td>115,946</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>147,754</td> </tr> </table> <p>※3 構造改善費用は、生産部門の再編をはじめ、組織改革、人材の再配置等を含めた全社的な機構改革により発生した設備の除却、移設、減損損失並びに早期退職による割増退職金等です。</p> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県栗東市</td> <td>工場</td> <td>建物・構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当第3四半期連結累計期間において生産停止を行った資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>454 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、一部の建物については固定資産税評価額により、それ以外については零として評価しています。</p>	販売費	広告宣伝費	14,174	百万円		販売促進費	16,719			貸倒引当金繰入額	914	31,808	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	47,362			賞与引当金繰入額	8,234			退職給付費用	10,050			役員退職慰労引当金繰入額	171			福利厚生費	10,897			減価償却費	4,689			その他一般管理費	34,541	115,946		計		147,754	場所	主な用途	種類	滋賀県栗東市	工場	建物・構築物他	種類	金額	建物・構築物	454 百万円	機械・運搬具	949	その他	26	合計	1,430	<p>※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td>広告宣伝費</td> <td>15,568</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>販売促進費</td> <td>16,709</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>348</td> <td>32,625</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>従業員給料手当及び賞与</td> <td>47,279</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>12,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>退職給付費用</td> <td>8,071</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>158</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>福利厚生費</td> <td>11,450</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>減価償却費</td> <td>4,628</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他一般管理費</td> <td>33,564</td> <td>117,391</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>150,017</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多市他</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、投資不動産については物件ごとに、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産をグループ化し、減損損失の認識を行っています。当第3四半期連結累計期間において、賃貸用不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。 (減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>32 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としました。正味売却価額は、処分可能価額により評価しています。</p>	販売費	広告宣伝費	15,568	百万円		販売促進費	16,709			貸倒引当金繰入額	348	32,625	一般管理費	従業員給料手当及び賞与	47,279			賞与引当金繰入額	12,238			退職給付費用	8,071			役員退職慰労引当金繰入額	158			福利厚生費	11,450			減価償却費	4,628			その他一般管理費	33,564	117,391		計		150,017	場所	主な用途	種類	愛知県知多市他	賃貸用不動産	土地	種類	金額	土地	32 百万円	合計	32
販売費	広告宣伝費	14,174	百万円																																																																																																																		
	販売促進費	16,719																																																																																																																			
	貸倒引当金繰入額	914	31,808																																																																																																																		
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	47,362																																																																																																																			
	賞与引当金繰入額	8,234																																																																																																																			
	退職給付費用	10,050																																																																																																																			
	役員退職慰労引当金繰入額	171																																																																																																																			
	福利厚生費	10,897																																																																																																																			
	減価償却費	4,689																																																																																																																			
	その他一般管理費	34,541	115,946																																																																																																																		
	計		147,754																																																																																																																		
場所	主な用途	種類																																																																																																																			
滋賀県栗東市	工場	建物・構築物他																																																																																																																			
種類	金額																																																																																																																				
建物・構築物	454 百万円																																																																																																																				
機械・運搬具	949																																																																																																																				
その他	26																																																																																																																				
合計	1,430																																																																																																																				
販売費	広告宣伝費	15,568	百万円																																																																																																																		
	販売促進費	16,709																																																																																																																			
	貸倒引当金繰入額	348	32,625																																																																																																																		
一般管理費	従業員給料手当及び賞与	47,279																																																																																																																			
	賞与引当金繰入額	12,238																																																																																																																			
	退職給付費用	8,071																																																																																																																			
	役員退職慰労引当金繰入額	158																																																																																																																			
	福利厚生費	11,450																																																																																																																			
	減価償却費	4,628																																																																																																																			
	その他一般管理費	33,564	117,391																																																																																																																		
	計		150,017																																																																																																																		
場所	主な用途	種類																																																																																																																			
愛知県知多市他	賃貸用不動産	土地																																																																																																																			
種類	金額																																																																																																																				
土地	32 百万円																																																																																																																				
合計	32																																																																																																																				

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)		
※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。			※1 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。		
販売費	広告宣伝費	4,841 百万円	販売費	広告宣伝費	5,540 百万円
	販売促進費	4,672		販売促進費	4,935
	貸倒引当金繰入額	13		貸倒引当金繰入額	136
		9,527			10,612
一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	14,407	一般管理費	従業員給料手当 及び賞与	14,667
	賞与引当金繰入額	3,491		賞与引当金繰入額	5,766
	退職給付費用	3,352		退職給付費用	2,681
	役員退職慰労引当金 繰入額	48		役員退職慰労引当金 繰入額	52
	福利厚生費	3,595		福利厚生費	3,957
	減価償却費	1,570		減価償却費	1,591
	その他一般管理費	10,664		その他一般管理費	11,100
	計	37,131		計	39,818
		46,658			50,430
※2 構造改善費用は、生産部門の再編をはじめ、組織改革、人材の再配置等を含めた全社的な機構改革により発生した設備の除却、移設並びに早期退職による割増退職金等です。					

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,535百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,335</td> </tr> </table>	現金預金勘定	86,535百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△200	現金及び現金同等物	86,335	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">102,834百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,834</td> </tr> </table>	現金預金勘定	102,834百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—	現金及び現金同等物	102,834																		
現金預金勘定	86,535百万円																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△200																														
現金及び現金同等物	86,335																														
現金預金勘定	102,834百万円																														
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	—																														
現金及び現金同等物	102,834																														
<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の 主な内訳</p> <p>新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産 及び負債の内訳並びに、株式等の取得価額と取得の ための支出(純額)は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,363百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△491</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,441</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結範囲の変更を伴う 連結子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,432</td> </tr> </table>	流動資産	4,363百万円	固定資産	0	流動負債	△491	固定負債	△2,430	新規連結子会社株式の取得価額	1,441	新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△8	差引：連結範囲の変更を伴う 連結子会社取得のための支出	1,432	<p>※2 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受時の資産及び負債の内訳並びに事業譲受の対 価及び譲受に伴う支出(純額)との関係は次のとおり です。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△51</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,735</td> </tr> <tr> <td>事業譲受により増加した 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△0</td> </tr> <tr> <td>事業譲受の対価のうち、 未払額</td> <td style="text-align: right;">△99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,635</td> </tr> </table>	流動資産	1,835百万円	固定資産	238	流動負債	△51	固定負債	△286	事業譲受の対価	1,735	事業譲受により増加した 現金及び現金同等物	△0	事業譲受の対価のうち、 未払額	△99	差引：事業譲受による支出	1,635
流動資産	4,363百万円																														
固定資産	0																														
流動負債	△491																														
固定負債	△2,430																														
新規連結子会社株式の取得価額	1,441																														
新規連結子会社の現金及び 現金同等物	△8																														
差引：連結範囲の変更を伴う 連結子会社取得のための支出	1,432																														
流動資産	1,835百万円																														
固定資産	238																														
流動負債	△51																														
固定負債	△286																														
事業譲受の対価	1,735																														
事業譲受により増加した 現金及び現金同等物	△0																														
事業譲受の対価のうち、 未払額	△99																														
差引：事業譲受による支出	1,635																														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 676,885,078株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,169,573株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 提出会社 284百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月9日 取締役会	普通株式	8,786	13.00	平成22年7月31日	平成22年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

(単位:百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	71,974	46,667	90,981	26,728	236,351	—	236,351
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	778	—	400	633	1,812	(1,812)	—
計	72,752	46,667	91,381	27,362	238,163	(1,812)	236,351
営業利益 又は営業損失(△)	△3,360	△4,099	2,861	1,072	△3,526	(8,526)	△12,052

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

(単位:百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	142,169	41,497	94,495	43,547	321,711	—	321,711
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	917	—	433	684	2,035	(2,035)	—
計	143,087	41,497	94,929	44,232	323,747	(2,035)	321,711
営業利益 又は営業損失(△)	8,403	△1,959	3,575	1,595	11,614	(8,739)	2,875

前第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

(単位:百万円)

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	353,318	181,661	273,021	96,362	904,363	—	904,363
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,440	135	1,289	2,161	9,026	(9,026)	—
計	358,759	181,796	274,311	98,523	913,390	(9,026)	904,363
営業利益 又は営業損失(△)	14,285	△9,240	10,470	2,195	17,711	(26,767)	△9,056

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

（単位：百万円）

	工業化住宅 請負事業	不動産 販売事業	不動産 賃貸事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	487,923	162,379	282,793	127,390	1,060,488	—	1,060,488
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,840	—	1,363	2,062	8,266	(8,266)	—
計	492,764	162,379	284,157	129,453	1,068,755	(8,266)	1,060,488
営業利益 又は営業損失（△）	42,238	△2,978	10,947	5,401	55,608	(26,349)	29,258

(注) 1 事業区分の方法

現に採用している売上集計区分を基に、事業の種類及び性質の類似性並びに営業方法の関連性等を勘案して区分しています。

2 各事業区分に属する主要内容

工業化住宅請負事業：当社の工場製造部材を使用する住宅の設計、施工及び請負。

不動産販売事業：住宅、宅地の分譲、分譲宅地上に建築する住宅の設計、施工及び請負並びに都市再開発事業、商業ビル等の売買。

不動産賃貸事業：不動産の賃貸借及び管理。

その他事業：マンション、商業ビル等の設計、施工及び請負並びに住宅のリフォーム、造園、外構工事の施工及び請負他。

3 会計処理方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しています。この変更に伴い、工業化住宅請負事業及びその他事業において、「売上高」はそれぞれ93,729百万円、6,483百万円増加し、「営業利益」はそれぞれ18,822百万円、493百万円増加しています。また、不動産販売事業においては、「売上高」は8,236百万円増加し、「営業損失」は1,828百万円減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）において、全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。また、当第3四半期連結会計期間（自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
1株当たり純資産額 1,061円61銭	1株当たり純資産額 1,059円18銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	前連結会計年度末 (平成22年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	718,500	716,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
新株予約権	284	232
少数株主持分	870	325
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	717,345	715,737
普通株式の発行済株式数(千株)	676,885	676,885
普通株式の自己株式数(千株)	1,169	1,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	675,715	675,747

2. 1株当たり四半期純利益等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △15円79銭	1株当たり四半期純利益 20円5銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 20円4銭

(注) 1株当たり四半期純利益等及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益 四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△10,669	13,549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	△10,669	13,549
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,777	675,726
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) 新株予約権	—	364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △12円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり四半期純損失(△) △0円11銭 同左

(注) 1株当たり四半期純利益等及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
1株当たり四半期純利益 四半期純損失(△)(百万円)	△8,295	△73
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△8,295	△73
普通株式の期中平均株式数(千株)	675,765	675,719
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株) 新株予約権	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

平成22年9月9日開催の取締役会において第60期中間配当金について次のとおり支払うことを決議し、配当を行っています。

中間配当金総額	8,786,702,171円	
1株当たり配当額	13円	(普通配当 8円 創立50周年記念配当 5円)
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年9月30日	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月14日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月14日

積水ハウス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水ハウス株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水ハウス株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約（工期がごく短いものを除く）から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。